

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社交換できるくん

【英訳名】 Koukandekirukun, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗原 将

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東一丁目26番20号

【電話番号】 03-6427-5381

【事務連絡者氏名】 取締役副社長コーポレート本部長 佐藤 浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東一丁目26番20号

【電話番号】 03-6427-5381

【事務連絡者氏名】 取締役副社長コーポレート本部長 佐藤 浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	2,863,441	3,318,395	6,041,851
経常利益	(千円)	181,670	78,216	302,371
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	113,405	51,391	185,037
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	113,405	51,391	185,037
純資産額	(千円)	973,670	1,099,667	1,047,480
総資産額	(千円)	1,773,628	2,224,382	2,214,058
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	50.30	22.62	81.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	49.06	22.23	80.02
自己資本比率	(%)	54.9	49.4	47.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	6,064	21,269	327,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	41,043	81,330	82,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	13,837	10,449	147,099
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	691,451	1,040,433	1,132,584

回次		第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額()	(円)	31.16	5.10

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は2023年6月28日に提出した有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済活動は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴う個人消費マインドやインバウンド需要の回復により正常化が進んでおります。一方で、原燃料価格の高騰や欧米各国の金融引き締め政策による物価上昇や中東情勢の悪化等により、先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、キッチン・トイレ・洗面室・浴室まわりといった日常生活に欠かせない住宅設備機器の交換サービスをインターネット上で展開している当社では、「交換できるくん」Web媒体において、これまで培ってきたWebマーケティングのノウハウや実績をもとに、Webサイトを検索エンジン上位に表示させるための検索エンジン最適化(SEO)に取り組むとともに、テレビCM、動画及びSNSを活用することにより、サービスの魅力や特性を波及させてまいりました。

また、今後の売上規模拡大に備え、7月にはテレビCMを放映するなどブランド認知度向上施策も実施しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,318,395千円(前年同期比15.9%増)、営業利益は77,310千円(前年同期比56.0%減)、経常利益は78,216千円(前年同期比56.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は51,391千円(前年同期比54.7%減)となりました。また、工事件数は23,211件(前年同四半期は20,745件)となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器のeコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) SEOとは、検索エンジン最適化(Search Engine Optimization)の略称で、GoogleやYahoo!の検索結果で自社Webサイトを上位に表示させるために様々なアプローチでWebサイトを最適化する手法です。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,754,939千円となり、前連結会計年度末に比べ111,896千円の減少となりました。これは主にテレビCM放映等の広告宣伝費により現金及び預金が92,150千円、バックオーダーの解消に伴い商品が42,659千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は469,443千円となり、前連結会計年度末に比べ122,220千円の増加となりました。これは主に基幹システム開発によりソフトウェアが58,304千円、10年無償保証サービス提供開始に伴う瑕疵保険料の支払いにより長期前払費用が38,991千円、下期開設予定の大阪営業所の賃貸借契約開始に伴い敷金及び保証金が16,282千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は967,220千円となり、前連結会計年度末に比べ47,331千円の減少となりました。これは主に10年無償保証サービス提供開始により契約負債が31,857千円増加した一方で、税金の納付により未払法人税等が90,322千円減少したことによるものであります。

固定負債は157,495千円となり、前連結会計年度末に比べ5,469千円の増加となりました。これは運転資金調達に伴い長期借入金が5,469千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,099,667千円となり、前連結会計年度末に比べ52,186千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が51,391千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ92,150千円減少し、1,040,433千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は、21,269千円(前年同期は6,064千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益78,216千円及び棚卸資産の減少41,619千円により資金が増加した一方で、法人税等の支払い118,022千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、81,330千円(前年同期は41,043千円の減少)となりました。これは主に、基幹システム開発により有形及び無形固定資産の取得による支出が59,322千円となったことにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は、10,449千円(前年同期は13,837千円の減少)となりました。これは主に、運転資金調達に伴う長期借入95,000千円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,280,000
計	8,280,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,274,400	2,274,400	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	2,274,400	2,274,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		2,274,400		268,858		188,858

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社CRESCUNT	東京都港区港南二丁目5番3号 オリックス品川ビル4F	1,000,000	43.97
栗原 将	東京都世田谷区	385,000	16.93
栗原 剛	神奈川県横浜市都筑区	135,000	5.94
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人：香港上海銀行東京 支店カスタディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	50,000	2.20
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	43,800	1.93
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	40,500	1.78
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	37,000	1.63
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	25,400	1.12
ジャパンワランティサポート株 式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	20,500	0.90
栩本 泰輝	岡山県岡山市南区	20,100	0.88
計	-	1,757,300	77.27

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 37,000株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 25,400株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,272,200	22,722	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	2,274,400	-	-
総株主の議決権	-	22,722	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式数に対 する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社交換できるくん	東京都渋谷区東一 丁目26番20号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 上記のほか、単元未満の自己株式を84株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132,584	1,040,433
売掛金	371,149	371,081
商品	304,605	261,945
仕掛品	5,408	6,448
前払費用	46,879	66,563
その他	6,208	8,465
流動資産合計	1,866,835	1,754,939
固定資産		
有形固定資産		
建物	110,021	114,591
減価償却累計額	16,479	21,216
建物(純額)	93,541	93,374
機械及び装置	306	306
減価償却累計額	306	306
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	17,476	19,553
減価償却累計額	11,291	12,625
工具、器具及び備品(純額)	6,185	6,927
車両運搬具	950	950
減価償却累計額	949	949
車両運搬具(純額)	0	0
有形固定資産合計	99,727	100,302
無形固定資産		
ソフトウェア	73,246	131,551
無形固定資産合計	73,246	131,551
投資その他の資産		
投資有価証券	20,737	22,019
出資金	510	510
長期前払費用	30,483	69,475
敷金及び保証金	98,563	114,846
繰延税金資産	23,953	26,738
その他	-	4,000
投資その他の資産合計	174,249	237,589
固定資産合計	347,222	469,443
資産合計	2,214,058	2,224,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	457,065	469,584
1年内返済予定の長期借入金	86,606	90,792
未払金	6,390	11,919
未払費用	131,810	140,279
契約負債	124,210	156,068
未払法人税等	126,373	36,050
未払消費税等	40,766	19,318
賞与引当金	32,202	29,538
その他	9,126	13,669
流動負債合計	1,014,552	967,220
固定負債		
長期借入金	152,026	157,495
固定負債合計	152,026	157,495
負債合計	1,166,578	1,124,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	268,389	268,858
資本剰余金	188,389	188,858
利益剰余金	591,359	642,751
自己株式	657	800
株主資本合計	1,047,480	1,099,667
純資産合計	1,047,480	1,099,667
負債純資産合計	2,214,058	2,224,382

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,863,441	3,318,395
売上原価	2,174,043	2,533,685
売上総利益	689,397	784,709
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	179,453	178,276
広告宣伝費	80,009	205,265
システム関連費	28,420	47,656
地代家賃	30,026	31,150
減価償却費	13,734	11,449
その他	181,976	233,599
販売費及び一般管理費合計	513,622	707,398
営業利益	175,775	77,310
営業外収益		
受取利息	4	5
為替差益	6,794	3,208
雑収入	171	243
営業外収益合計	6,969	3,457
営業外費用		
支払利息	435	624
投資事業組合運用損	638	1,926
営業外費用合計	1,074	2,551
経常利益	181,670	78,216
特別損失		
固定資産除却損	67	-
特別損失合計	67	-
税金等調整前四半期純利益	181,603	78,216
法人税等	68,197	26,824
四半期純利益	113,405	51,391
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,405	51,391

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	113,405	51,391
四半期包括利益	113,405	51,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,405	51,391

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	181,603	78,216
減価償却費	15,191	14,558
賞与引当金の増減額(は減少)	6,284	2,663
受取利息及び受取配当金	4	5
支払利息	435	624
為替差損益(は益)	6,794	3,208
固定資産除却損	67	-
売上債権の増減額(は増加)	56,382	67
棚卸資産の増減額(は増加)	213,713	41,619
仕入債務の増減額(は減少)	73,112	12,519
未払消費税等の増減額(は減少)	9,335	21,448
未収消費税等の増減額(は増加)	8,365	-
前払費用の増減額(は増加)	26,218	19,734
未払費用の増減額(は減少)	4,150	5,647
その他	7,504	2,423
小計	2,940	97,322
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	421	574
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,542	118,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,064	21,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	40,557	59,322
敷金及び保証金の差入による支出	904	18,676
敷金及び保証金の回収による収入	417	668
その他	-	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,043	81,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	95,000
長期借入金の返済による支出	25,218	85,345
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,682	937
自己株式の取得による支出	301	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,837	10,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,816	92,150
現金及び現金同等物の期首残高	740,268	1,132,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	691,451	1,040,433

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	691,451千円	1,040,433千円
現金及び現金同等物	691,451千円	1,040,433千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは住宅設備機器のeコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

サービス区分	売上高
商品売上	2,091,857
工事売上	771,583
顧客との契約から生じる収益	2,863,441
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,863,441

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

サービス区分	売上高
商品売上	2,409,220
工事売上	909,175
顧客との契約から生じる収益	3,318,395
その他の収益	-
外部顧客への売上高	3,318,395

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	50.30円	22.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	113,405	51,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	113,405	51,391
普通株式の期中平均株式数(株)	2,254,773	2,271,951
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49.06円	22.23円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	56,563	39,475
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2023年11月14日開催の取締役会において株式会社アイピーエス(以下「アイピーエス」)の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイピーエス

事業の内容 システム開発受託

企業結合を行った主な理由

当社は、巨大市場であるリフォーム市場の中の住宅設備機器のチェンジ領域においてWeb完結型の見積りで交換工事のデジタル変革(DX)を推進してまいりました。今後の更なる事業成長のため、カスタマーエクスペリエンスの向上や事業生産性の向上に向けて、積極的なシステム投資を行っております。

一方、アイピーエスは、長期にわたりエネルギー事業関連を中心とする大手優良企業様に要件定義から運用保守まで一貫通貫して様々なITシステムの提供をしてまいりました。

この様な状況のもと当社は、アイピーエスの従来事業の成長に加え、グループ化により当社の情報システム部門を強化するとともに、これまで当社で培ったノウハウをITソリューションとして提供することを事業化する目的で同社株式を取得することを決定いたしました。

本件により、当社は、アイピーエスを当社グループに迎え入れ、IT利活用が後手にまわっている不動産・リフォーム業界へのDX化促進ソリューション提供事業への参入を目指します。

企業結合日

2024年1月22日(株式取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社アイピーエス

取得する株式の数

取得株式数 300株(議決権比率:100%)

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	503,300千円
-------	----	-----------

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社交換できるくん
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 朋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社交換できるくんの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社交換できるくん及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。